

内閣府「雇用戦略対話」委員の離脱申告（その理由）

2012-5-15

東京学芸大学客員教授 藤原和博

第4回までの議論で、内閣府の意図が、私とは相容れないものだと判明しましたので、委員を離脱させていただきます。

「戦略」とは、対処療法を拡大して、これもあれもと拡充したり新規に始めたりするものではなく、優先順位を明確にし、どこを叩けばより効果的に目標を達成できるかを見極め、むしろ大幅に戦線を絞って資源を集中投下することを指します。

そうでなければ、太平洋戦争の日本軍になってしまいますから。

残念ながら、「若者雇用戦略の骨子」は、中長期戦略と呼べるようなものではなく「中短期戦術拡充の方向性」と名付けるべきものになっており、その基本方針は、現在の政権のあり方からして、修正不能であろうと判断しました。

たぶん、各省の「キャリア教育の充実」「ハローワークの強化」「キャリアアップ支援の拡大」意向を反映し、対処療法の拡充と予算増額を国に要望する会議だったのですね。私は、誤解しておりました。失礼しました。

委員各位にはまったく責任がありません。委員は現場で様々な成約のある中で格闘しており、素晴らしい成果を上げておられることは傾聴に値する情報でした。

しかし、政治は、その忙しい現場の委員を地方からもいちいち集めて報告させるのではなく、現場に飛び込んでヒアリングするべきだったと思います。その上で、文科省、厚労省、経産省行政の省益を超えた「戦略対話」を促すべきでした。

対案がない批判はすべきではないので、最後に戦略と呼ぶべき対案を示します。

日本の若者の将来像を「みんな一緒に中間層に加える」としないで、「多様な働き方でそれぞれ一人一人の幸福な人生を実現する」姿を目標とします。その上で、

長期的には、義務教育を含めた日本の人材育成ポリシーを「処理的な仕事をする労働者の大量輩出」ではなく、「高度な付加価値を生むグローバル型人材」と「日本的な仕事を通じて社会貢献するローカル型人材（公務員やNPO等準公務含む）」として、全体を覆う「正解主義」教育を緩め（小学校で9割、中学校で7～8割、高校で5～7割、大学で5割程度に押さえ）、余剰分の時間を「複眼思考／クリティカルシンキング」で多様な人生を歩める技術を獲得する方向に切り替える。

中期的には、国が予算を補助金によって配分するスタイルではなく、ローカルで自由に動けるよう、地方に財源を移行する。会社で働くハードルが高いニートなどは学校支援地域本部で有償ボランティアとして吸収し、慣れるまでじっくり待つ。

短期的には、高校や専各／大学中退者の受け皿が急務なので、自衛隊付属の「災害救助予備隊」で雇用しながら自活体験を積み、社会参画の可能性を探る。

以上